



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社
コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 有田 喜一
(氏名) 有田喜一郎
配当支払開始予定日

TEL 027-353-1810
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,198	△13.8	73	—	237	—	△41	—
21年3月期	22,270	△5.4	△603	—	△475	—	△700	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△0.58	—	△0.1	0.5	0.4
21年3月期	△9.65	—	△2.1	△1.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,150	33,586	72.6	456.04
21年3月期	45,380	33,106	71.3	450.47

(参考) 自己資本 22年3月期 32,759百万円 21年3月期 32,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,223	398	△1,637	6,552
21年3月期	1,207	△1,002	△2,115	4,528

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00	290	—	0.8
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	215	—	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,400	11.9	210	342.5	250	107.5	150	887.1	2.09
通期	21,600	12.5	350	376.9	470	97.7	270	—	3.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 3社 (社名 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,983,085株 21年3月期 89,983,085株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 18,148,920株 21年3月期 18,128,271株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,394	8.7	△197	—	26	—	308	—
21年3月期	15,999	△2.5	△1,082	—	△885	—	△921	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.29	—
21年3月期	△12.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	43,304		31,967		73.8	444.55		
21年3月期	43,038		31,288		72.7	435.02		

(参考) 自己資本 22年3月期 31,967百万円 21年3月期 31,288百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	8.9	50	—	250	114.9	210	△55.4	2.92
通期	19,300	11.0	30	—	300	—	250	△19.0	3.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断及び仮定した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	215百万円	215百万円

(注) 純資産減少割合 期末 0.007

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は景気低迷の影響による生産・在庫調整により厳しい状況でしたが、中国をはじめとする新興国の景気拡大に牽引され、製造業における輸出の持ち直し等、外需主導による景気の底入れの動きが見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然としてデフレ圧力下の厳しい情勢が続いており、円高や悪化する雇用環境により個人消費が低迷するなど、景気下振れリスクは払拭できるまでには至っておりません。

このような状況の下、当社グループは、平成21年4月1日に子会社3社を吸収合併したことを機に、販売体制の合理化を図り積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は前年同期比13.8%減の19,198百万円となりました。

利益面では、売上高の減少や新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありましたが、合併の効果及びコスト低減活動に努めてまいりました結果、営業利益は73百万円（前年同期603百万円の営業損失）、経常利益は237百万円（前年同期475百万円の経常損失）、当期純損失は41百万円（前年同期700百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、電子材料向けが順調に推移し、全体としては年度後半より回復基調でしたが、売上高は前年同期比9.8%減の17,395百万円、営業損失は252百万円（前年同期932百万円の営業損失）となりました。また、アジアにおいては、世界不況の影響により自動車関連向けの回復が遅れ売上高は前年同期比38.3%減の1,920百万円、営業利益は前年同期比0.9%減の325百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

電子材料向け樹脂は中国特需等海外向けが好調に推移しました。自動車関連向け及び住宅関連向け樹脂並びに在外子会社は年度後半からは回復基調でしたが、売上高は前年同期比16.3%減の13,072百万円となりました。利益面では、売上高の減少や年度後半からの原材料価格の上昇及び新工場稼働による減価償却費等の経費増加がありましたが、継続的なコスト低減活動に努めた結果、営業利益は55百万円（前年同期378百万円の営業損失）となりました。

[食品事業]

飲料向けは夏場の天候不順等により前年同期より低調に推移した結果、売上高は前年同期比2.4%減の5,968百万円となりました。利益面では、継続的なコスト低減活動に努めた結果、前年同期から回復しているものの、35百万円の営業損失（前年同期295百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

不動産活用業は前年並みに推移いたしました。前第3四半期累計期間において、連結子会社の飲料事業撤退があったため、前年同期においてはその収益が含まれており、売上高は前年同期比70.9%減少し156百万円、営業利益は前年同期比22.7%減の53百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の景気拡大は高水準で継続するものと予想されますが、欧州における景気の下振れ懸念により世界経済の先行きは不透明な状況であります。日本経済においては輸出の拡大と国内の政策効果もあって、設備投資や雇用に下げ止まり感が出てきており、個人消費は持ち直し、住宅投資も最悪期を抜け出しつつありますが、先行きの不透明感を払拭しきれない状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、開発型企業として研究開発活動に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上、生産部門を中心とした改善活動による生産性の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

これらの施策により、平成23年3月期の連結業績予想は、売上高21,600百万円、営業利益350百万円、経常利益470百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産合計は前連結会計年度末に比べ229百万円（0.5%）減少し、45,150百万円となりました。これは、設備投資による有形固定資産の増加があったものの、借入金の返済による現金の減少が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度に比べ709百万円（5.8%）減少し、11,564百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ479百万円（1.5%）増加し、33,586百万円となりました。これは、有価証券の時価回復による評価差額金の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、3,223百万円の収入（前連結会計年度1,207百万円の収入）となりました。これは前連結会計年度に比べ非資金項目調整後の税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の収入（前連結会計年度1,002百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の償還による収入が増加し、固定資産の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,637百万円の支出（前連結会計年度2,115百万円の支出）となりました。これは前連結会計年度に比べ配当金の支払額が減少し、自己株式の取得による支出が減少したことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,023百万円（44.7%）増加し6,552百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	73.2	65.8	71.3	72.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.7	46.2	29.2	33.1	35.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	1.5	2.1	2.9	5.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	82.0	52.6	38.3	14.2	48.1

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施を見送らせていただきましたが、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当3円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂・高機能繊維）、食品（澱粉糖類）及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における、当社グループの主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（化学品事業）

[関係会社の異動]

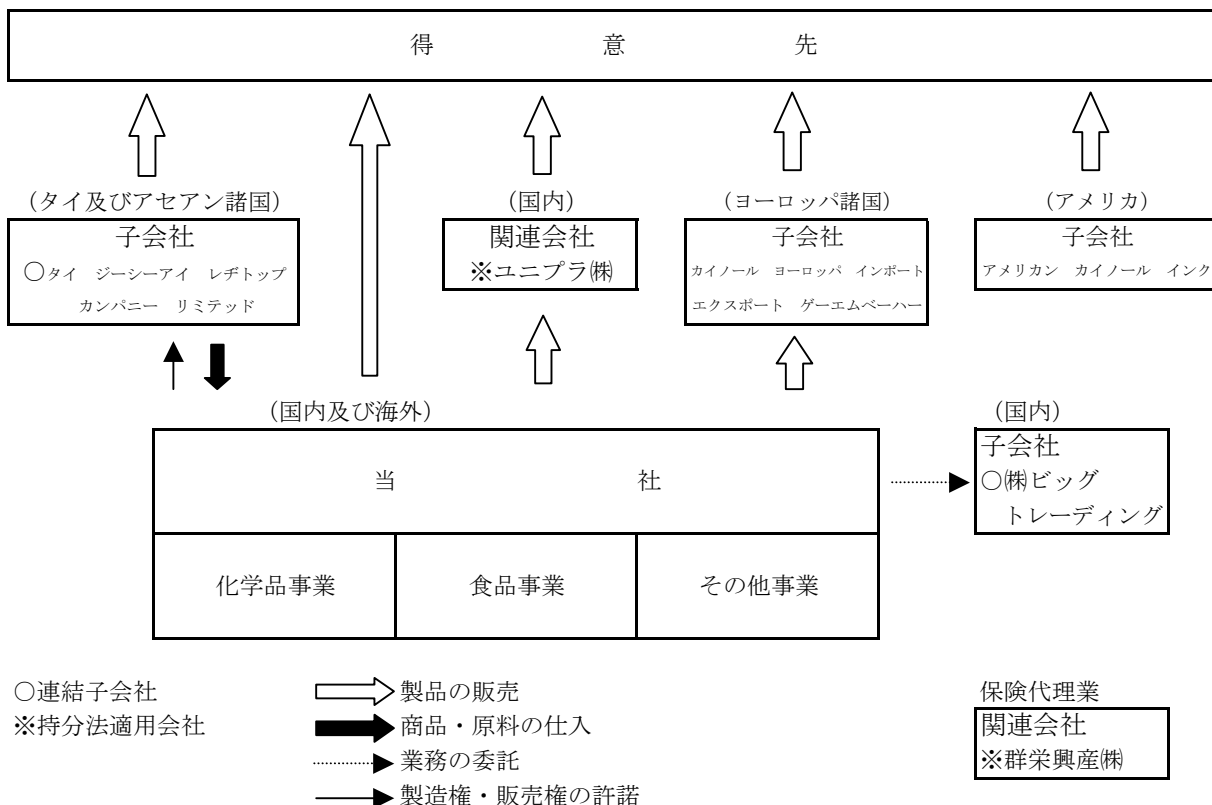
吸収合併による消滅：群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社、日本カイノール株式会社（食品事業）

[関係会社の異動]

吸収合併による消滅：群栄商事株式会社

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 （ α system・ β system・NFURAN） 高機能繊維（カイノール）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニーリミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニーリミテッド
食品事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（グンエイオリゴ）	当社	当社
その他事業	不動産活用業	当社	—

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりです。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社は、平成21年4月1日付で当社が吸収合併し消滅したため、関係会社から除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マプタブット市	千バーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。 役員の兼任1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。 当社より借入を受けている。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

